

基本計画における食料自給率目標

2013年度

【平成25年度（基準年度）】

×総人口1億2700万人

【2015年基本計画】

$$39\% = \frac{1\text{人}\cdot1\text{日当たり国産供給熱量}(939\text{kcal})}{1\text{人}\cdot1\text{日当たり総供給熱量}(2,424\text{kcal})} = \frac{1\text{日当たり国産供給熱量}(119.5\text{兆cal})}{1\text{日当たり総供給熱量}(308.6\text{兆cal})}$$

1.050倍

2025年度

【平成37年度（目標年度）】

×総人口1億2070万人（予測）

$$45\% = \frac{1\text{人}\cdot1\text{日当たり国産供給熱量}(1,040\text{kcal})}{1\text{人}\cdot1\text{日当たり総供給熱量}(2,313\text{kcal})} = \frac{1\text{日当たり国産供給熱量}(125.5\text{兆cal})}{1\text{日当たり総供給熱量}(279.1\text{兆cal})}$$

0.904倍

※もし2013年度の国産供給熱量が維持できるならば、2025年度の自給率は42.8%

2018年度

【平成30年度（基準年度）】

×総人口1億2618万人

【2020年基本計画】

$$37\% = \frac{1\text{人}\cdot1\text{日当たり国産供給熱量}(912\text{kcal})}{1\text{人}\cdot1\text{日当たり総供給熱量}(2443\text{kcal})} = \frac{1\text{日当たり国産供給熱量}(115.1\text{兆cal})}{1\text{日当たり総供給熱量}(308.3\text{兆cal})}$$

1.067倍

2030年度

【令和12年度（目標年度）】

×総人口1億1913万人（予測）

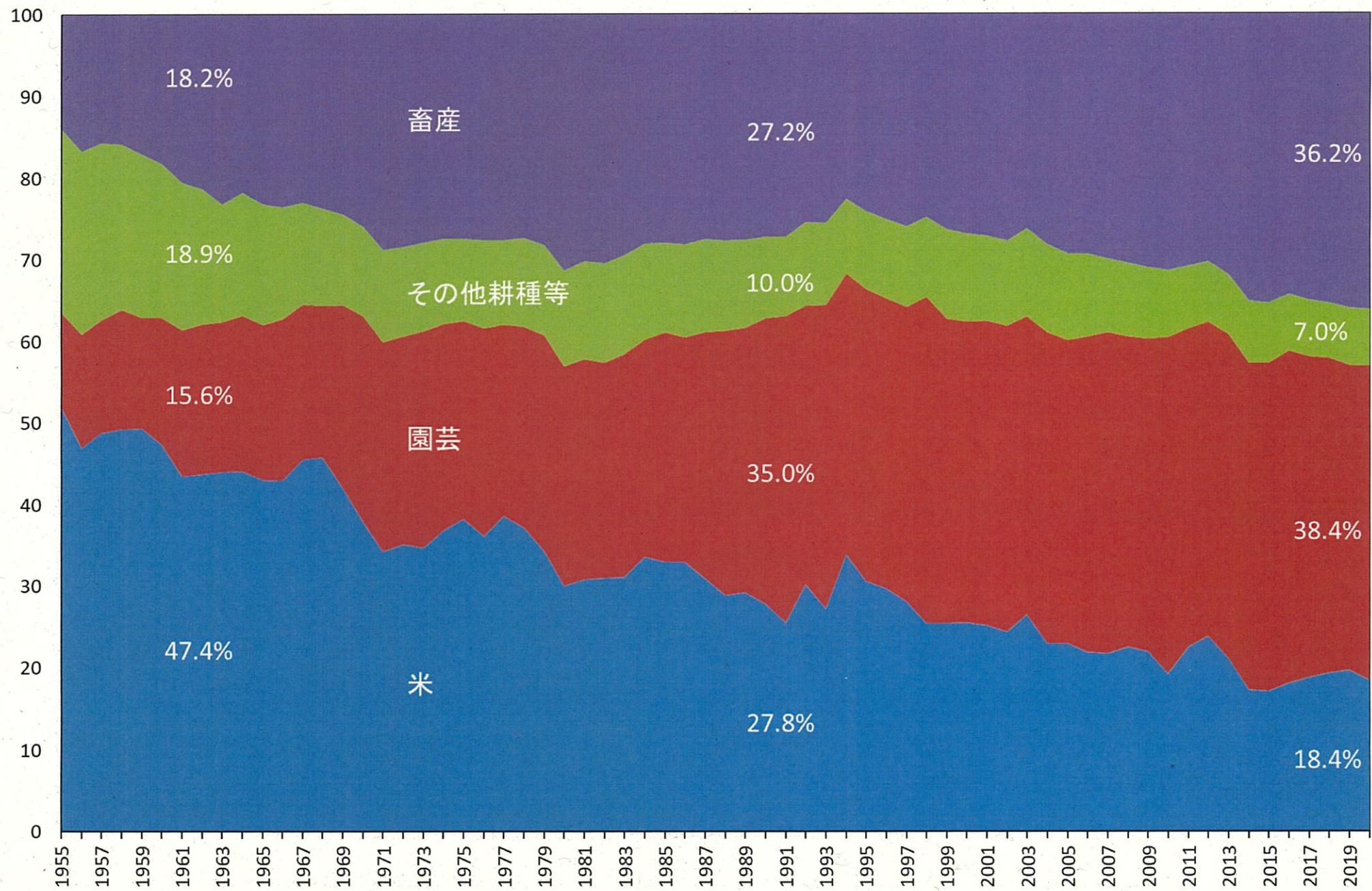
$$45\% = \frac{1\text{人}\cdot1\text{日当たり国産供給熱量}(1031\text{kcal})}{1\text{人}\cdot1\text{日当たり総供給熱量}(2314\text{kcal})} = \frac{1\text{日当たり国産供給熱量}(122.8\text{兆cal})}{1\text{日当たり総供給熱量}(275.7\text{兆cal})}$$

0.894倍

※もし2018年度の国産供給熱量が維持できるならば、2030年度の自給率は41.7%

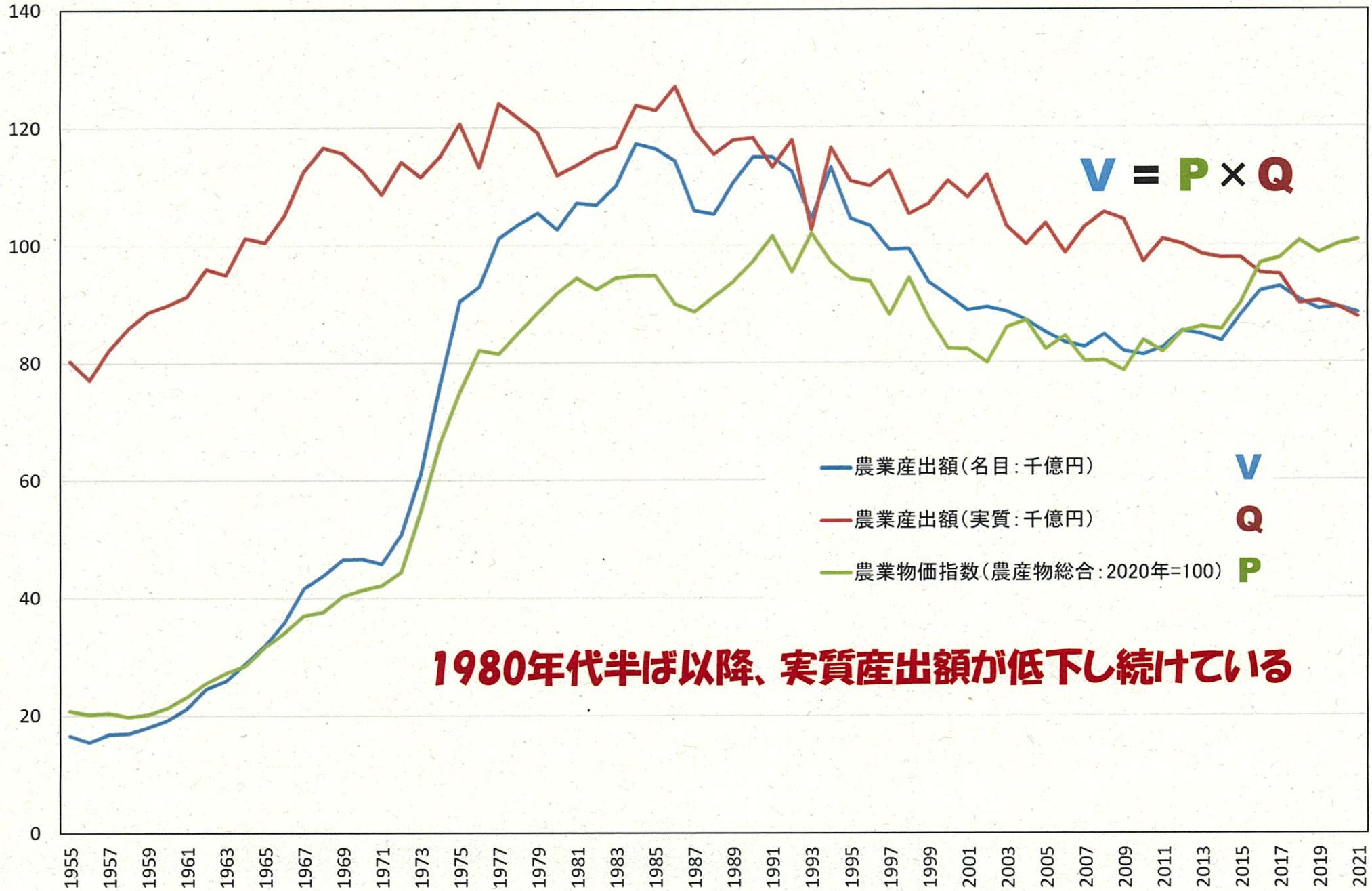
4. 国内農業生産の推移

農業産出構成の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」 ※数値は左から、1960年、1990年、2020年

農業産出の推移

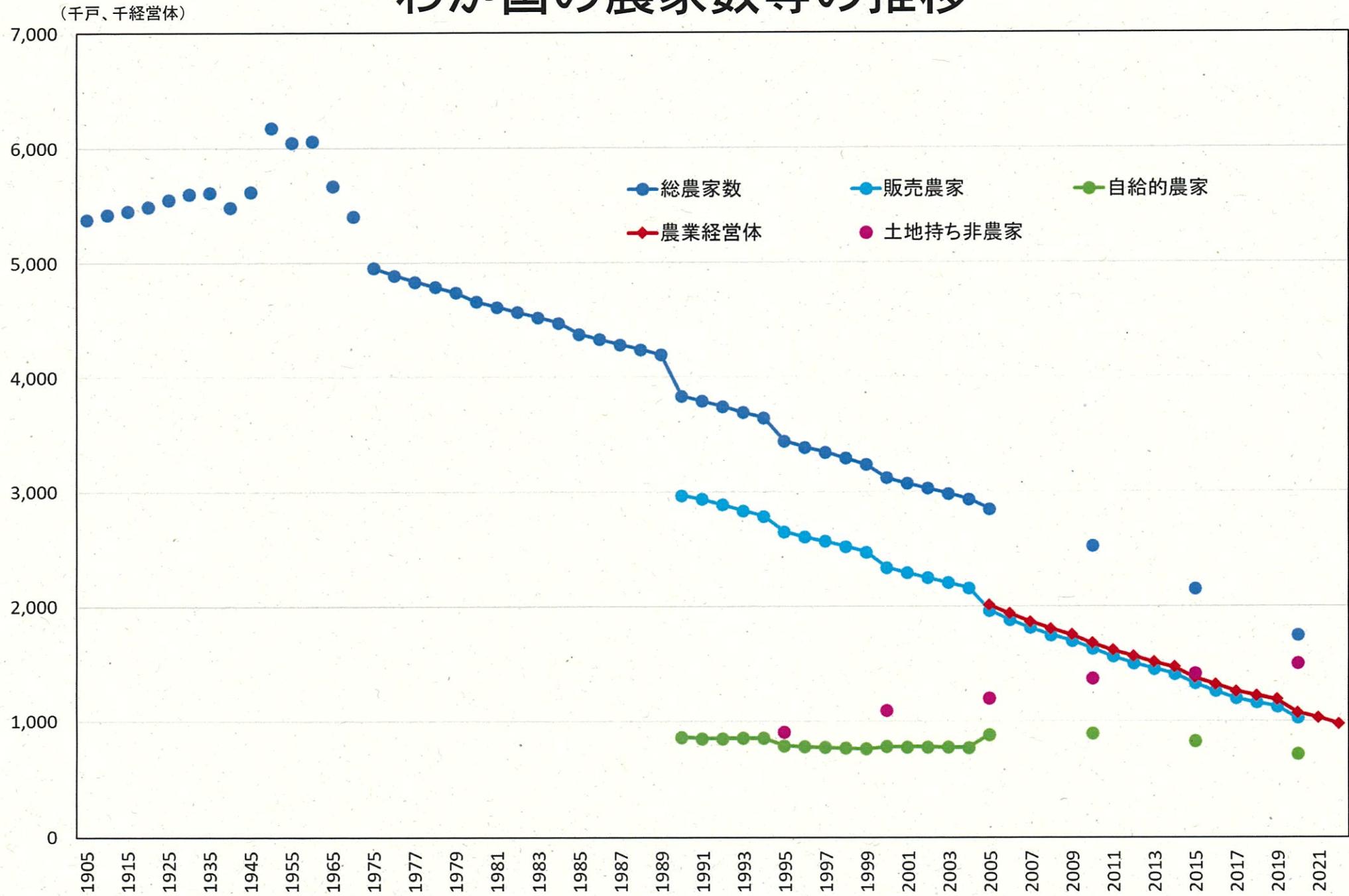


資料:農林水産省「生産農業所得統計」「農業物価統計」

画期のポイント(農業生産・食料貿易)

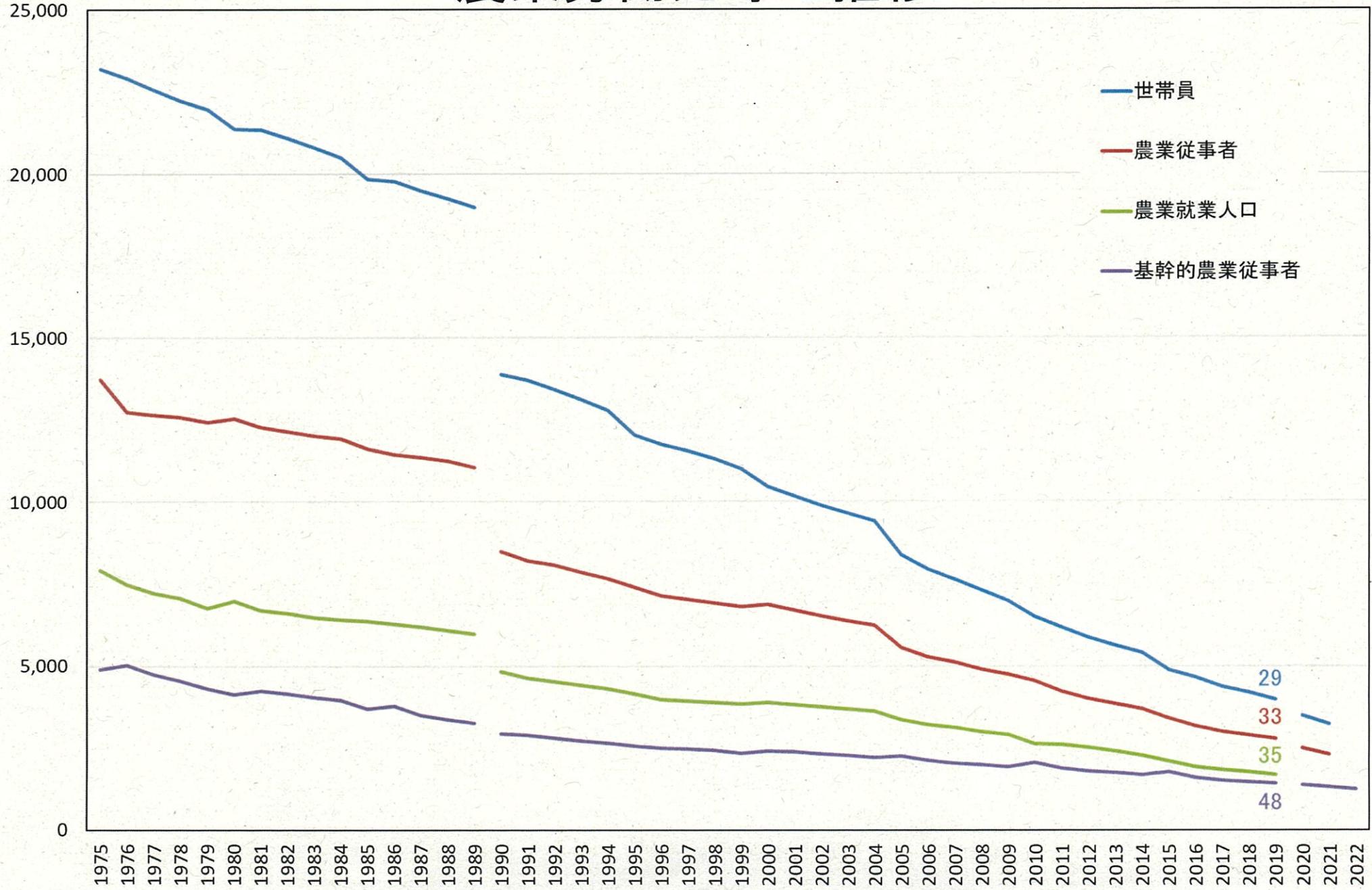
- 農業產出額(実質)
 - 1986年がピーク
- 労働
 - 1970年代から続落、90年代に減少傾向が加速
- 農地
 - 1960年代から転用が継続
 - 1994年に耕地利用率が100%を割り込む
- 農業固定資本形成(機械・施設・動植物)
 - 1980年以前から低下傾向
 - 2005年前後に一段低下した後、一定水準を維持
- 食料貿易
 - 農畜産物の輸入が増加、加工品(調製品)が増加
 - 加工品の輸出が増加

わが国の農家数等の推移



資料：農林水産省資料 ※1975年より前は5年おき、1975年以降は毎年の数値

農業労働力等の推移



資料: 農水省「農業センサス」「農業構造動態調査」※グラフ内の数字は1990年に対する2019年の値(百分比)
1989年以前は総農家、1990年以降は販売農家、2020年以降は個人経営体の値